

国および福井県における 地方創生の取組みについて



令和元年 11月7日

福井県地域戦略部未来戦略課

国における地方創生の取組み

○第2次安倍政権は、地方が主役の「地方創生」を掲げ、平成26年、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定

○県・市町は、地方版・三本の矢による地方支援を受け、地方版総合戦略を策定・実行。今年度が最終年度

H26年1月に国が
「選択する未来」委員会設置

H26年5月に日本創生会議が
「消滅可能性都市」を見える化

⇒人口問題がクローズアップ



H26年9月に
地方創生担当大臣を新設
まち・ひと・しごと創生本部設置

⇒衆議院選挙の自民党公約に
「地方創生」



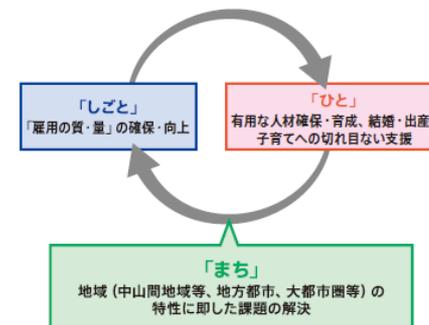
日本再生のためには、
この道しかありません。

経済再生
地方創生
女性活躍
財政再建

H26年12月に国が、
2060年に1億人程度の人口を確保する
中長期展望と総合戦略を策定

⇒東京一極集中の是正をめざす

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



【地方創生のスキーム】

まち・ひと・しごと
創生本部
(第11条～第20条)

本部長：
内閣総理大臣
副本部長：
内閣官房長官
まち・ひと・しごと
創生担当大臣
本部員：
上記以外の全閣僚

案の作成
実施の推進

実施状況の
総合的な検証

まち・ひと・しごと創生
総合戦略（閣議決定）
(第8条)

内容：まち・ひと・しごと
創生に関する目標や施策
に関する基本的方向等

※人口の現状・将来見通
しを踏まえるとともに、
客観的指標を設定

勘案

勘案

都道府県まち・ひと・しごと創生
総合戦略（努力義務）（第9条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等

勘案

市町村まち・ひと・しごと創生
総合戦略（努力義務）（第10条）

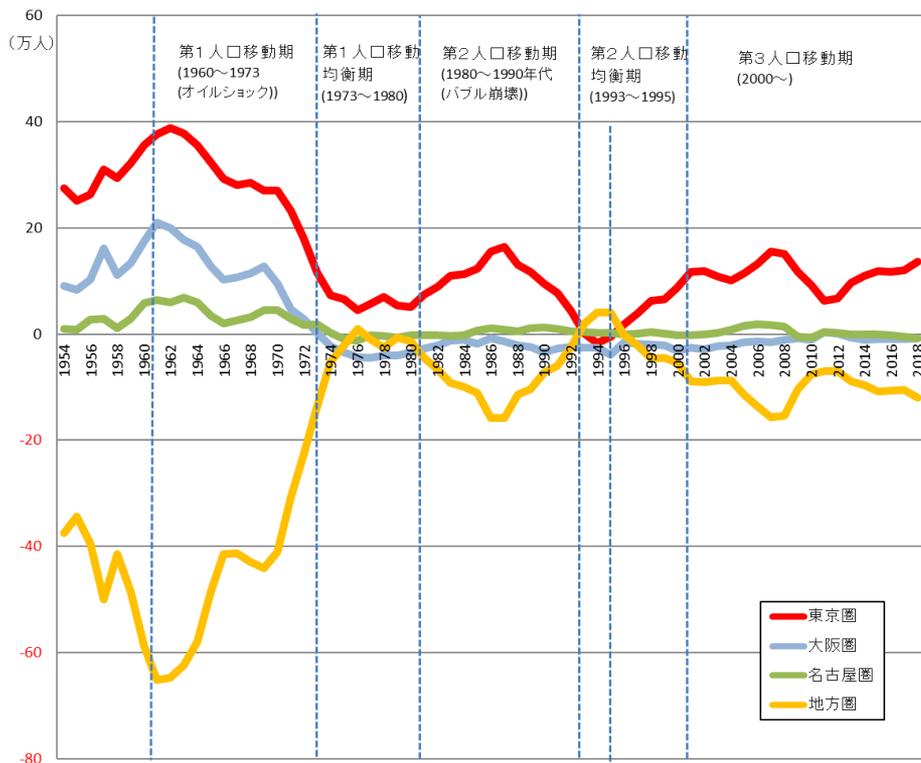
内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等

出所: 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

地方創生の進捗状況（1）東京一極集中の加速

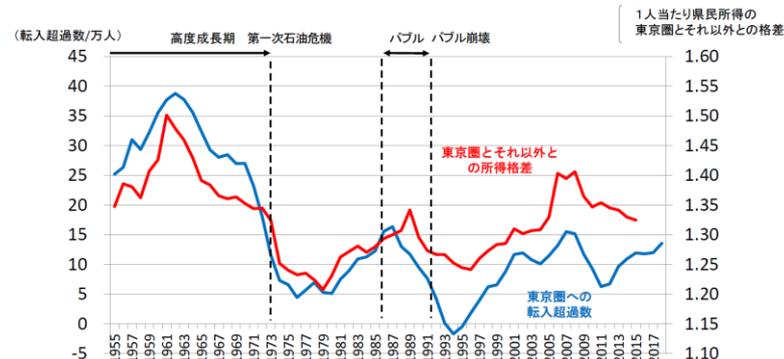
- これまで3度、地方から大都市（特に東京圏）への人口移動が発生。2018年には、好景気や東京オリンピック開催等を背景に、東京圏への転入超過が13.6万人に拡大（戦略策定当時10.9万人）
- 所得格差と東京圏へ転入超過に一定の相関関係。また、近年、大企業の本拠地としての東京圏への集中度が上昇傾向にあり、学生の大企業志向と相まって、地方圏からの若者の転出拡大につながっていると考えられる

図表 三大都市圏および地方圏における人口移動の推移



出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

図表 東京圏と地方圏の所得格差



図表 東京圏の大企業数・割合

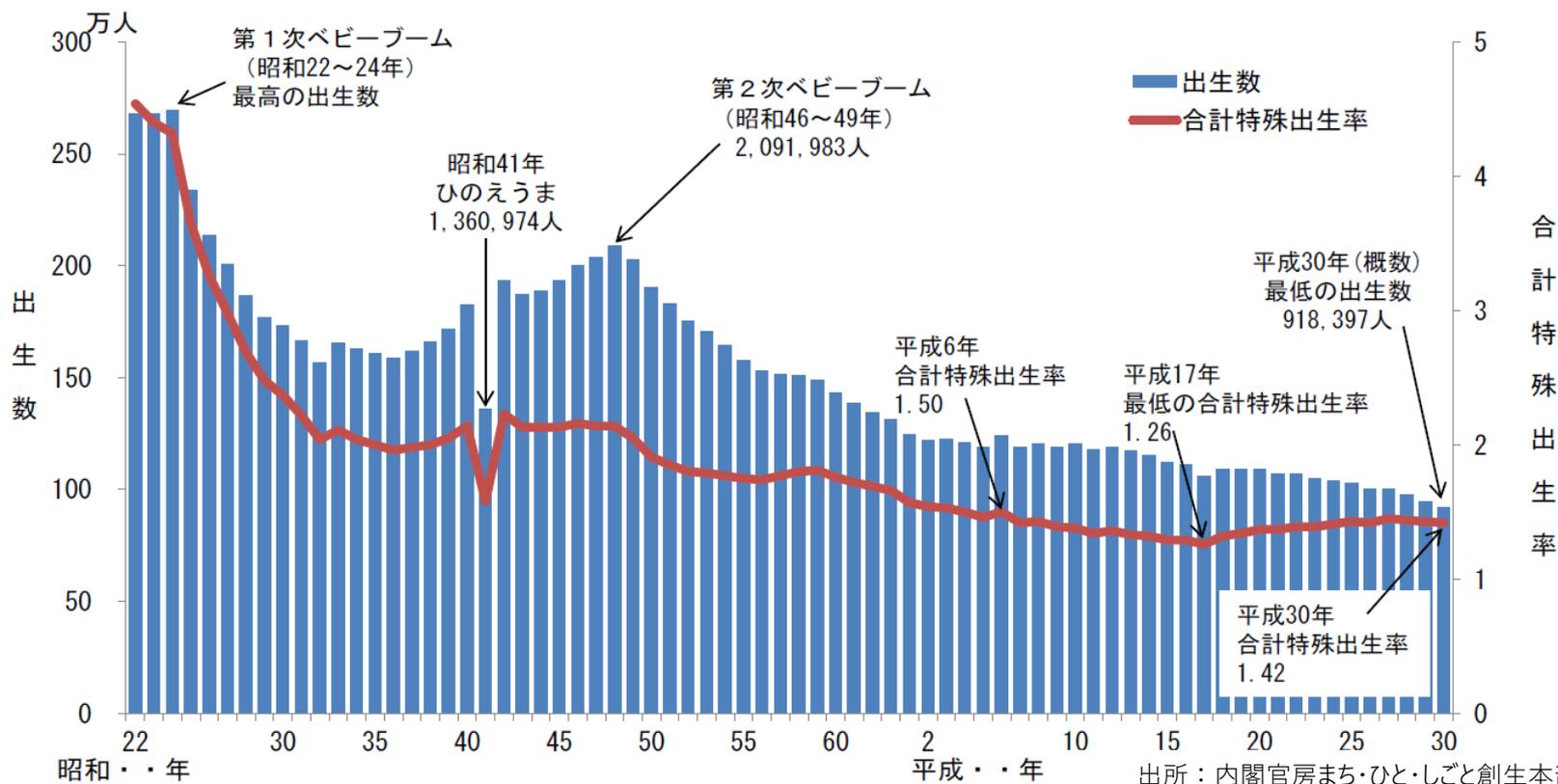


出典：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議資料

地方創生の進捗状況（2）合計特殊出生率の低迷

- 日本全体の出生数・出生率は長期的に減少傾向。出生率は平成17年を底に改善しているものの、創生戦略の策定以降も1.4程度で低迷（福井県の出生率は1.67）
- 出生率を押し下げる要因として、出生率の低い東京圏に若者の転入超過が続いていることがあげられる。国は出生率の高い地方へ人を分散する政策を強力に実行していく必要がある

図表 日本の出生数・合計特殊出生率の推移



国の第2期戦略の方向性（年内策定予定）

4つの基本目標

⇒ 第1期戦略の枠組みは維持

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

新たな視点

⇒ 基本目標の実現に向けた対策を強化

（1）地方へのひと・資金の流れを強化する

- 将来的な地方移住にもつなげる「関係人口」の創出・拡大
- 企業や個人による地方への寄附・投資等による地方への資金の流れの強化

（2）新しい時代の流れを力にする

- Society5.0の実現に向けた技術の応用
- SDG s を原動力とした地方創生
- 「地方から世界へ」

（3）人材を育て活かす

- 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援

（4）民間と協働する

- 地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携

（5）誰もが活躍できる地域社会をつくる

- 女性、高齢者、障害者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現

（6）地域経営の視点で取り組む

- 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

国の第2期戦略の施策の検討例

「海外から稼ぐ」地方創生

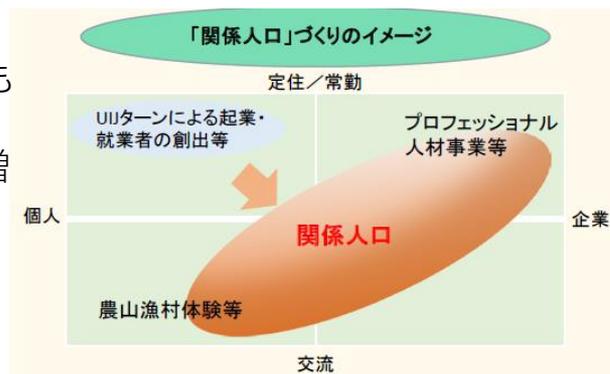
地域の成長産業である農林水産業と観光業の戦略的連携により、輸出拡大による需要開拓と外国人誘客による消費獲得の好循環を実現

【海外需要開拓型地域農観連携の取組み】



関係人口の創出・拡大

地域課題の解決や将来的な移住拡大に向け、定住に至らないものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の増大をめざす

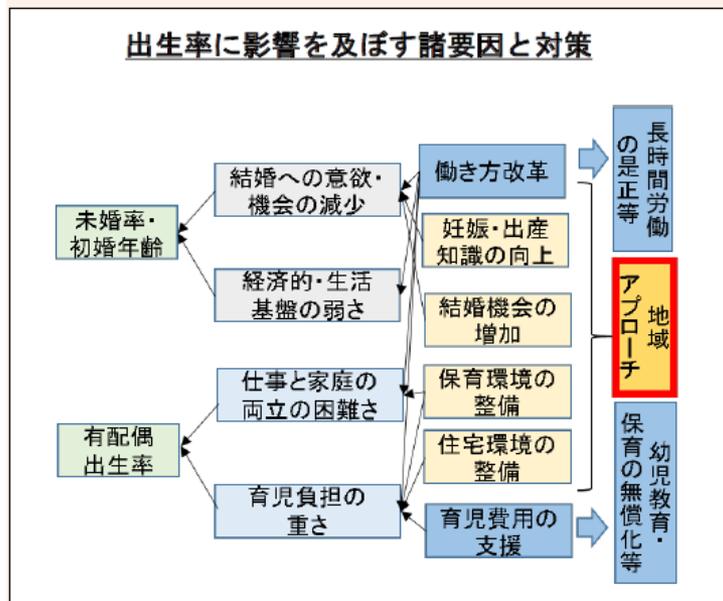


個々人の希望をかなえる少子化対策

幼児教育・保育の無償化など、経済的負担を軽減。あわせて地域の実情に応じた働き方改革、地域コミュニティの支えあいによる子育て世帯の応援等を推進

○「地域アプローチ」による少子化対策の更なる推進

各地方公共団体が、地域ごとの課題を明確化し、これに対応した地域ごとのオーダーメイド型の少子化対策の取組を展開。



福井県における地方創生の取組み

- 福井県では、幸福度日本一の生活の質を高めながら、結婚から出産・子育て支援まで、全国のモデルとなる多くの政策を実施
- 人口減少対策をさらに高めていくため、平成27年10月、「福井県の人口の動向と将来見通し」と「ふくい創生・人口減少対策戦略」を策定

将来のめざす姿

このまま人口減少が進むと…

2040年の
本県人口

60万人

に減少

- ・2020年に社会減半減
- ・全国上位の出生率を維持

63万人

をめざす

3年間の成果に
基づく推計人口

64.7万人

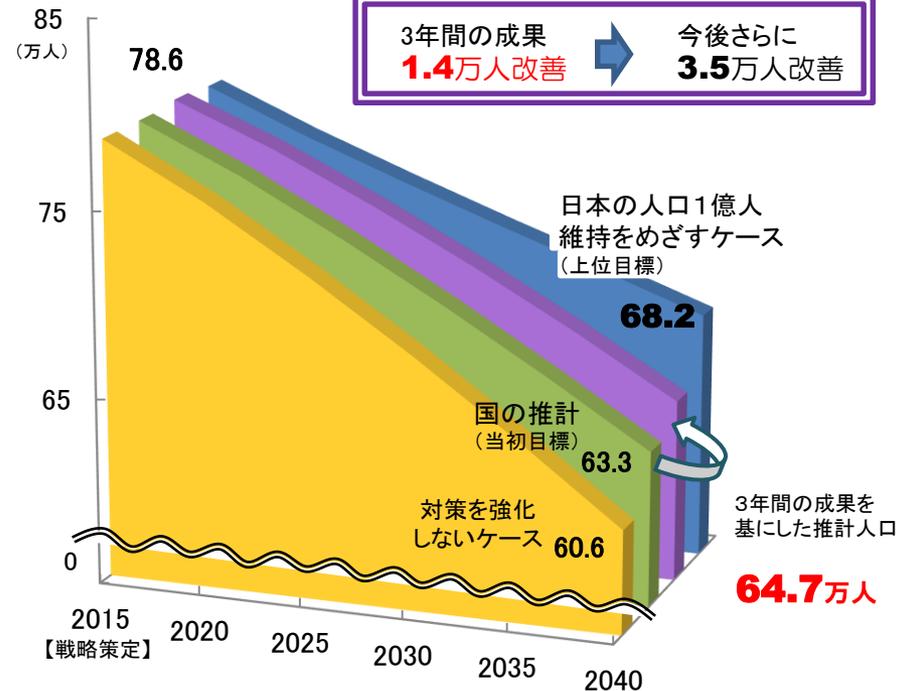
- ・2020年に社会減ゼロ
- ・2040年に出生率2.07

68万人

に近づける

高い目標を掲げ、達成をめざす

〔福井県の総人口の推移〕



出所:総務省「国勢調査」、福井県独自推計、
日本創生会議「全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口

第1期戦略の成果と課題

○本県の人口見通しが1.4万人改善

2040年の本県人口は64.7万人となり、5年前の推計と比べ、1.4万人改善

2040年の将来推計人口

H25推計値
63.3万人



H30推計値
64.7万人

○U・Iターン促進策に成果

社会減は、平成26年の2,246人から約1,000人改善
(戦略策定時から転出超過が改善したのは本県を含む10県のみ)

平成30年の転入者数は、戦略策定以降、最高を記録した29年に迫る水準を維持するなど、市町と一体となったU・Iターン促進や仕事づくりに成果

社会減 (U・Iターン者数)

H26
2,246人 (361人)



H30
2,159人 (719人)



福井Uターンセンターにて移住希望者への相談・情報提供を実施

○全国トップクラスの出生率を維持

福井発の「3人っ子応援プロジェクト」を拡充し、子育てしながら働きやすい環境を整備する企業の奨励制度など、日本一の子育て支援を拡充し、全国上位の出生率を維持県の支援による婚姻件数も倍増 (H27: 74件 ⇒ H30: 163件)

合計特殊出生率

H26
1.55 (全国14位)



H30
1.67 (全国7位)



子どもが遊ぶ様子を見ながら気軽に相談できるワンストップ窓口の整備

第1期戦略の成果と課題

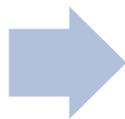
○2040年の生産年齢人口（15～64歳）は33.4万人に減少

超高齢化が進行し、2040年には75歳以上人口が2割を超える見込み。65歳以上の高齢者1人を現役世代1.4人で支える社会に移行

第2期戦略においては、人口減少社会でも幸せな暮らしを維持する適応戦略が必要

生産年齢人口と老年人口（2015年⇒2040年）

生産年齢人口 45.8万人
老年人口 22.5万人



生産年齢人口 33.4万人
老年人口 24.1万人

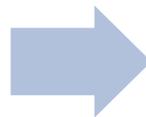
○転出超過が4年ぶりに拡大

2018年の転出者は前年比105%（494人増）。特に20～30歳代男性の転出が増加（+6.8%）するなど、東京オリンピック開催や大企業の人手不足に伴う求人増加を受けた人口移動が全国的に拡大したと考えられる。

第2期戦略においては、若者を中心とする転出抑制対策の強化が必要

20代の転出超過数と東京圏への転出超過数（2014年⇒2018年）

20代の転出超過 △1,270人
東京圏への転出超過 △768人



20代の転出超過 △1,518人
東京圏への転出超過 △1,105人

○出生数が一貫して減少

合計特殊出生率は2004年を底に上昇傾向にあるものの、出生数自体は毎年減少し、2017年に6千人を下回る。また、20代後半の男性など、若い世代の未婚率の上昇が続き、婚姻件数は約3,300件に減少

第2期戦略においては、若い世代の結婚・出産の希望を叶える応援強化が必要

年間の婚姻数と出生数（2014年⇒2018年）

出生数 6,166人
婚姻数 3,706組



出生数 5,826人
婚姻数 3,274組

第2期「ふくい創生・人口減少対策戦略」骨子素案（年度内策定予定）

第1期戦略の人口見通しの考え方は維持

中長期的に「社会減ゼロ」「出生率2.07」を目指す

⇒ 2040年の推計人口68万人

4つの重点分野

1 県内定着の促進、県内移住の拡大

東京圏への人口集中の加速に対して、「待ち」から「攻め」の移住政策に転換し、さらにUターン者を拡大するとともに、県内の産業人材の育成・確保に教育機関と産業界が一体となって取り組み、就職を機にした県外転出を抑制する。

2 若者がつくる、若者を呼び込む仕事の拡大

仕事人が人を呼び込み、人が人を集め、まちが活性化するという循環を拡大していくため、若者が魅力を感じ、安定した生活の基となる仕事を増やすとともに、農林水産業や観光など、福井の豊かな地域資源・文化資産を活かした産業を育成する。

3 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化

子育て環境の良さが若い世代の移住につながることから、日本一の出会い・子育て応援策をレベルアップするとともに、経済的な理由から結婚・出産をためらう若者をサポートするなど、将来を担う子どもたちを産み、育てる若い世代を社会全体で支える仕組みをつくる。

4 持続可能な共生社会への移行

人口減少により一人ひとりが果たすべき役割が大きくなる中、年齢や性別、障がいの有無に関わらず多様性を認め合い、活躍できる「全員参加型」の共生社会を実現する。また、地域社会や産業、医療、教育など、様々な分野において技術革新の成果を積極的に取り入れ、いつまでも健康で安心して暮らせる社会をめざす。

< 基本理念 >

「安心の福井」を未来につなぎ、もっと挑戦！もっと面白く！

長い歴史の中で先人たちが培ってきた「安心と信頼」の福井を、みんなで守り、次世代に引き継ぐ。さらに、その安定した社会基盤をもとに、誰もが夢や希望をもって自分らしくチャレンジでき、相互に応援し合う、もっとワクワク・ドキドキする「面白い！」福井を目指す。

< 目指す姿 >



SDGs（誰一人取り残さない。持続可能で多様性と包摂性のある社会）の理念に沿いながら、3つの姿を目指す

自信と誇りの福井

「福井らしさ」を大切に。
県民が誇りをもって暮らすことにより、
さらに多くの人を呼び込む福井

**「福井らしさ」を伸ばし、
外に開いて人を呼び込む。**

暮らしの積み重ねの中で受け継がれてきた人々の営み、自然風土や歴史性、地域社会のつながり、農林水産業をはじめとする産業力など、すべてが「福井らしさ」であり、「文化力」。こうした資産を守り、価値を高め、「選ばれる福井」を築く。

誰もが主役の福井

すべての人が輝き、互いに支え合い、
幸せを実感しながら、
将来にわたり安心して暮らせる福井

**多様な個性を大事にし、
みんなが自分らしく輝く。**

人口減少により一人ひとりに期待される役割が広がる中、年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、多様性を認め合い、人生100年時代に誰もが様々なことに挑戦できる「全員参加型」の共生社会を築く。

飛躍する福井

交通体系の進展や技術革新を活かして、
産業の新たな可能性を拓く。
創造的で活力がある福井

**変化をチャンスに、
しごととくらしをクリエイト。**

交流拡大や新技術により、経済・社会の仕組みが大きく変わる可能性。こうしたチャンスを最大限に活かし、新時代の産業基盤を確固たるものにするとともに、暮らしの質を高め、活力に満ちた地域をつくる。

「福井県長期ビジョン」骨子（素案） 将来構想

< 各分野の目指す方向性 >

- 基本目標・目指す姿を実現するため、4 分野に分けて具体的な政策を企画・実行
- 福井の「文化」と「デザイン」の力を活かし、政策の質を向上

ひとづくり

福井は人が宝。
地域を支え、未来を創造する人材の育成

福井の人材力を最大の武器に。 心豊かで個性にあふれ、ふるさとを愛する、福井の次代を担う人材を育成する。また、誰もが様々なことにチャレンジでき、自分らしさを発揮できる、多様性が魅力の社会を目指す。

しごとづくり

力強い産業基盤の確立。
チャレンジできる地域経済の構築

新たなことに挑戦し、可能性が広がる地域経済に。 新産業育成やクリエイティブな事業創出などにリスクをとりながら挑戦でき、若者が魅力を感じる、活気と好循環の地域経済を目指す。

まちづくり

多彩な魅力で交流拡大。
交通新時代の活力の創出

人が人を呼び込み、交流拡大を地域の力に。 深みのある歴史・文化や自然を活かし、多様な魅力・楽しみを創り出し、すべての世代が誇りを持ち、ワクワク・ドキドキする、個性と活力にあふれるまちを目指す。

安全安心

人生100年時代をリードする「健康文化」の創造。
暮らしを守る安全・安心

人生100年時代を健康・安心に。 新たな高齢者観を構築し、子どもからシニアまで生涯健康であることを志向する「健康文化」を育む。また、医療・福祉・防災等を充実させ、安心して暮らせる地域を目指す。